

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
設定日	2012年11月30日
信託期間	無期限
運用方針	主として米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型） ・Strategic Income Fund Class A 受益証券を主要投資対象とします。なお、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Strategic Income Fund Class A ・世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）等を主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第13作成期
決算日

第73期	2018年12月20日
第74期	2019年1月21日
第75期	2019年2月20日
第76期	2019年3月20日
第77期	2019年4月22日
第78期	2019年5月20日

スマート・ストラテジー・ファンド （毎月決算型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第13作成期（第73期～第78期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額	
		税 分 配	達 金				騰 落
	円		円		%	百万円	
第49期 (2016年12月20日)	8,094		40		0.1	104.7	14,331
第50期 (2017年1月20日)	8,055		40		0.0	96.0	13,891
第51期 (2017年2月20日)	8,039		40		0.3	96.6	13,411
第52期 (2017年3月21日)	7,995		40	△	0.0	96.5	12,967
第53期 (2017年4月20日)	7,982		40		0.3	95.6	12,652
第54期 (2017年5月22日)	7,966		40		0.3	100.1	12,234
第55期 (2017年6月20日)	7,960		40		0.4	98.1	11,840
第56期 (2017年7月20日)	7,931		40		0.1	98.0	11,297
第57期 (2017年8月21日)	7,874		40	△	0.2	95.4	10,888
第58期 (2017年9月20日)	7,846		40		0.2	101.0	10,468
第59期 (2017年10月20日)	7,808		40		0.0	98.6	10,024
第60期 (2017年11月20日)	7,733		40	△	0.4	97.8	9,628
第61期 (2017年12月20日)	7,695		40		0.0	97.9	9,237
第62期 (2018年1月22日)	7,657		40		0.0	96.3	8,947
第63期 (2018年2月20日)	7,545		40	△	0.9	93.2	8,606
第64期 (2018年3月20日)	7,460		40	△	0.6	96.2	8,322
第65期 (2018年4月20日)	7,424		40		0.1	98.2	8,062
第66期 (2018年5月21日)	7,228		40	△	2.1	100.1	7,657
第67期 (2018年6月20日)	7,168		20	△	0.6	95.3	7,406
第68期 (2018年7月20日)	7,126		20	△	0.3	99.1	6,986
第69期 (2018年8月20日)	7,087		20	△	0.3	96.0	6,782
第70期 (2018年9月20日)	7,056		20	△	0.2	98.1	6,528
第71期 (2018年10月22日)	6,994		20	△	0.6	96.9	6,216
第72期 (2018年11月20日)	6,916		20	△	0.8	96.2	6,020
第73期 (2018年12月20日)	6,885		20	△	0.2	95.9	5,820
第74期 (2019年1月21日)	6,901		20		0.5	92.8	5,774
第75期 (2019年2月20日)	6,933		20		0.8	98.0	5,679
第76期 (2019年3月20日)	6,930		20		0.2	97.6	5,529
第77期 (2019年4月22日)	6,934		20		0.3	95.9	5,425
第78期 (2019年5月20日)	6,900		20	△	0.2	94.3	5,325

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
		円	騰落率		
第73期	(期 首) 2018年11月20日	6,916	—	0.2	96.2
	11月末	6,921	0.1	0.1	96.5
	(期 末) 2018年12月20日	6,905	△ 0.2	0.2	95.9
第74期	(期 首) 2018年12月20日	6,885	—	0.2	95.9
	12月末	6,848	△ 0.5	0.2	93.9
	(期 末) 2019年 1 月21日	6,921	0.5	0.1	92.8
第75期	(期 首) 2019年 1 月21日	6,901	—	0.1	92.8
	1 月末	6,930	0.4	0.1	96.3
	(期 末) 2019年 2 月20日	6,953	0.8	0.2	98.0
第76期	(期 首) 2019年 2 月20日	6,933	—	0.2	98.0
	2 月末	6,937	0.1	0.2	96.4
	(期 末) 2019年 3 月20日	6,950	0.2	0.1	97.6
第77期	(期 首) 2019年 3 月20日	6,930	—	0.1	97.6
	3 月末	6,971	0.6	0.1	95.3
	(期 末) 2019年 4 月22日	6,954	0.3	0.2	95.9
第78期	(期 首) 2019年 4 月22日	6,934	—	0.2	95.9
	4 月末	6,941	0.1	0.2	95.7
	(期 末) 2019年 5 月20日	6,920	△ 0.2	0.2	94.3

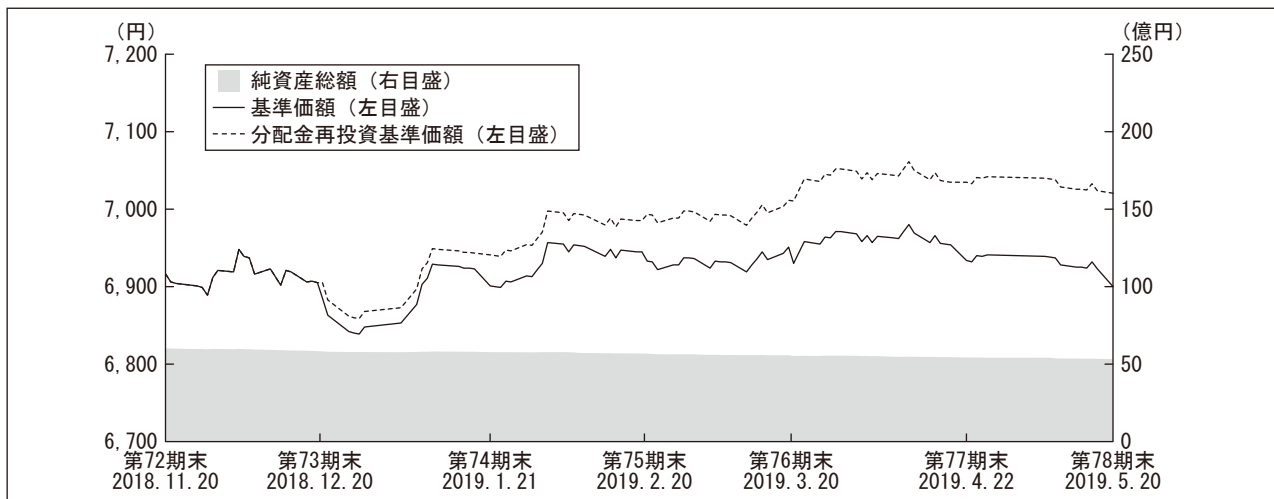
* 騰落率は期首比です。

* 期末基準価額は分配金込み

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第73期首： 6,916円

第78期末： 6,900円（作成対象期間における期中分配金合計額 120円）

騰落率： +1.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Strategic Income Fund Class Aへの投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などへ実質的に投資を行いました。

（上昇要因）

国債利回りの低下に加えて企業の信用力の改善などを背景に米国のハイイールド債券や米国の投資適格社債などの保有がプラスに寄与したことが上昇要因となりました。通貨については、ユーロやオーストラリアドルの対米ドルヘッジのポジションがプラスに寄与したことが上昇要因となりました。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

【投資環境】

米10年国債利回りは、作成期初に3.0%台で始まった後、世界的な景気減速懸念やFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げサイクルの終了を示唆したことなどから、2019年1月初旬にかけて2.5%台まで低下しました。1月中旬から2月末にかけては、2.6~2.7%台の範囲内で推移しましたが、3月にはFRBの金融緩和姿勢が強まったほか、長期金利が短期金利を下回る逆イールドが見られたことで米国の景気後退入りが懸念され、米10年国債利回りが2.3%台まで低下しました。4月には米中の堅調な経済指標などを受けて米10年国債利回りが上昇しましたが、5月に入ると米中貿易摩擦の悪化懸念が強まったことなどから低下し、2.4%台で作成期末を迎えました。

米国のハイイールド債券は、原油高や株高、堅調な企業業績などを背景に上昇しました（トータル・リターン・ベース）。米国の投資適格社債は、米国債利回りの低下や堅調な企業業績などを背景に上昇しました（トータル・リターン・ベース）。その他の先進国では、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和姿勢を強めたほか、カナダやオーストラリアでも2019年内の利下げ観測が強まったことなどから、多くの先進国で国債利回りが低下しました。現地通貨建ての新興国債券は、新興国から資金が流出する動きが後退したことや、インフレ率の落ち着きなどが好感されて、全体としては利回りが低下しました。

通貨に関しては、米ドルは、欧州の軟調な経済指標やECBの金融緩和姿勢の強まりなどを背景にユーロに対して上昇したことなどから、主要通貨に対する米ドルインデックスで見ると作成期を通じて米ドルは上昇しました。

国内短期金融市場では、作成期初-0.32%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、作成期を通じて-0.15%~-0.30%での動きに終始し-0.15%近辺で作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

主要投資対象であるStrategic Income Fund Class Aを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は94.3%としました。

■Strategic Income Fund Class A

ポートフォリオ全体の平均残存年数については、世界景気の減速懸念やインフレ期待が低いことから急激に金利が上昇するリスクは小さいと考えて、ほぼ市場平均並みの水準に引き上げました。

債券種別では、米国公債や米投資適格社債などの比率を引き上げ、バンクローンなどの比率を引き下げました。

通貨構成に関しては、メキシコペソの売り建てを解消した一方、ユーロ、カナダドルの対米ドルヘッジポジションを追加しました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第73期～第78期の各期において20円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2018年11月21日 ～2018年12月20日	2018年12月21日 ～2019年1月21日	2019年1月22日 ～2019年2月20日	2019年2月21日 ～2019年3月20日	2019年3月21日 ～2019年4月22日	2019年4月23日 ～2019年5月20日
当期分配金 （円）	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率） （％）	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29
当期の収益 （円）	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外 （円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 （円）	470	473	478	481	483	484

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンを最大化を目指して運用を行います。

■Strategic Income Fund Class A

世界経済は緩やかに成長している一方、米国を中心とした貿易摩擦問題、地政学リスクの高まり、市場のボラティリティ（価格変動性）の高まりなどを背景に減速リスクが高まっています。ただし、2019年に世界経済が景気後退局面に入るとは考えていません。緩やかで安定的な経済成長は、債券市場にとって望ましい環境と考えますが、投資資産のバリュエーション（投資価値評価）、利回り、流動性、リスクを十分に理解したうえで、バランスをとった分散投資を行うことが重要と考えます。

米中貿易交渉の行方、中国の追加景気刺激策、各国中央銀行の金融政策の転換などに注視しつつ、ポートフォリオの平均残存年数をほぼ市場平均並みの水準として、各国の金融政策や経済状況に応じて機動的に調整を行う方針です。米国国債、米国以外の先進国債券、資産証券化商品（MBS（不動産担保証券）やABS（資産担保証券）など）はリスク分散のために保有します。ハイイールド債券については、業種、格付け、発行体の選別がより重要と考えます。新興国については、経常赤字や対外債務、対中依存度などに注視し、慎重かつ選別的な投資を行うことによって、先進国に対する分散効果や高い利回りが期待できると考えられます。

通貨に関しては、長期的には米国と他の主要国との金利差が縮小していくと考えられることから、米ドルの上昇トレンドは続かないと予想します。ただし、短期的には不透明感の強い局面やボラティリティの高い局面に対応するために、通貨配分を機動的に調整する方針です。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため、政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって、当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

1万口当りの費用明細

項目	第73期～第78期		項目の概要
	2018年11月21日～2019年5月20日		
	金額	比率	
信託報酬	38円	0.549%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は6,925円です。
（投信会社）	(13)	(0.187)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(24)	(0.348)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.009	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	39	0.558	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

（2018年11月21日から2019年5月20日まで）

■投資信託受益証券

決算期		第73期～第78期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	Strategic Income Fund Class A	千口 508	千アメリカ・ドル 3,585	千口 1,395	千アメリカ・ドル 9,848

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2018年11月21日から2019年5月20日まで）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

組入資産の明細

2019年5月20日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
Strategic Income Fund Class A	6,448	45,593	5,023,086	94.3
合 計	6,448	—	5,023,086	94.3

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	第 72 期 末	第 78 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	12,541	12,541	12,751

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（4,197,780千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年5月20日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	60,000 (60,000)	60,303 (60,303)	1.4 (1.4)	— (—)	— (—)	— (—)	1.4 (1.4)
特殊債券 (除く金融債券)	1,837,000 (1,837,000)	1,843,590 (1,843,590)	43.2 (43.2)	— (—)	— (—)	— (—)	43.2 (43.2)
普通社債券	1,100,000 (1,100,000)	1,102,966 (1,102,966)	25.8 (25.8)	— (—)	— (—)	— (—)	25.8 (25.8)
合 計	2,997,000 (2,997,000)	3,006,860 (3,006,860)	70.5 (70.5)	— (—)	— (—)	— (—)	70.5 (70.5)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	2019年5月20日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(地方債証券)	%	千円	千円	
167 神奈川県公債	1.5200	60,000	60,303	2019/09/20
小計	—	60,000	60,303	—
(特殊債券（除く金融債券）)				
8 政保地方公営機	1.5000	100,000	100,017	2019/05/24
80 政保道路機構	1.5000	105,000	105,049	2019/05/31
7 政保原賠・廃炉	0.0010	120,000	119,999	2019/06/21
82 政保道路機構	1.5000	200,000	200,333	2019/06/28
2 政保地方公共団	1.4000	418,000	418,906	2019/07/12
20 政保西日本道	1.4000	110,000	110,315	2019/07/29
85 政保道路機構	1.4000	320,000	320,917	2019/07/31
56 日本政策金融	0.0010	60,000	59,998	2019/09/20
93 政保道路機構	1.4000	147,000	148,136	2019/11/29
100 政保道路機構	1.4000	157,000	158,794	2020/02/28
10 政保地方公共団	1.3000	100,000	101,123	2020/03/13
小計	—	1,837,000	1,843,590	—
(普通社債券)				
69 新日本製鐵	0.5560	100,000	100,036	2019/06/20
10 小松製作所	0.2750	100,000	100,017	2019/06/20
2 第一三共	1.7760	100,000	100,165	2019/06/24
2 大日本印刷	1.7050	100,000	100,306	2019/07/30
44 名古屋鉄道	2.0500	100,000	100,412	2019/08/02
164 オリックス	1.1460	100,000	100,230	2019/08/07
110 三菱地所	0.5710	100,000	100,174	2019/09/13
295 北陸電力	1.4340	100,000	100,486	2019/09/25
69 東京急行電鉄	1.7000	100,000	100,713	2019/10/25
9 長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,144	2019/11/05
22 ホンダファイナンス	0.5610	100,000	100,280	2019/12/20
小計	—	1,100,000	1,102,966	—
合計	—	2,997,000	3,006,860	—

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

投資信託財産の構成

2019年5月20日現在

項 目	第 78 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	5,023,086	93.3
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	12,751	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	345,500	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,381,338	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1アメリカ・ドル=110.17円

*当期末における外貨建資産（5,138,275千円）の投資信託財産総額（5,381,338千円）に対する比率 95.5%

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2018年12月20日)	(2019年1月21日)	(2019年2月20日)	(2019年3月20日)	(2019年4月22日)	(2019年5月20日) 現在
	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
(A) 資 産	11,943,935,389円	11,344,478,367円	11,548,789,959円	11,267,815,388円	11,054,896,297円	10,557,539,512円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	259,951,518	253,644,706	257,216,158	252,717,821	249,379,384	245,291,263
投資信託受益証券(評価額)	5,579,309,368	5,358,635,118	5,566,272,160	5,395,091,830	5,202,567,690	5,023,086,345
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	12,754,787	12,754,787	12,754,787	12,752,279	12,752,279	12,751,025
未 収 入 金	6,091,919,716	5,719,443,756	5,712,546,854	5,607,253,458	5,590,196,944	5,276,410,879
(B) 負 債	6,123,869,282	5,570,336,452	5,869,131,160	5,738,009,793	5,629,269,639	5,232,014,386
未 払 金	6,069,722,047	5,538,039,896	5,839,835,387	5,675,447,179	5,589,400,162	5,201,194,353
未 払 収 益 分 配 金	16,906,060	16,735,219	16,384,051	15,958,065	15,649,750	15,435,693
未 払 解 約 金	31,780,487	9,836,733	7,537,469	41,649,238	18,479,125	10,528,682
未 払 信 託 報 酬	5,409,581	5,621,938	5,223,644	4,760,571	5,494,333	4,567,709
そ の 他 未 払 費 用	51,107	102,666	150,609	194,740	246,269	287,949
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,820,066,107	5,774,141,915	5,679,658,799	5,529,805,595	5,425,626,658	5,325,525,126
元 本	8,453,030,084	8,367,609,981	8,192,025,881	7,979,032,852	7,824,875,040	7,717,846,928
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,632,963,977	△ 2,593,468,066	△ 2,512,367,082	△ 2,449,227,257	△ 2,399,248,382	△ 2,392,321,802
(D) 受 益 権 総 額	8,453,030,084円	8,367,609,981円	8,192,025,881円	7,979,032,852円	7,824,875,040円	7,717,846,928円
1万円当り基準価額(C/D)	6,885円	6,901円	6,933円	6,930円	6,934円	6,900円

*元本状況

期首元本額	8,705,139,154円	8,453,030,084円	8,367,609,981円	8,192,025,881円	7,979,032,852円	7,824,875,040円
期中追加設定元本額	3,711,820円	3,632,591円	3,572,019円	3,639,273円	24,847,724円	3,578,407円
期中一部解約元本額	255,820,890円	89,052,694円	179,156,119円	216,632,302円	179,005,536円	110,606,519円

*元本の欠損

2,632,963,977円	2,593,468,066円	2,512,367,082円	2,449,227,257円	2,399,248,382円	2,392,321,802円
----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

損益の状況

項 目	自2018年11月21日	自2018年12月21日	自2019年1月22日	自2019年2月21日	自2019年3月21日	自2019年4月23日
	至2018年12月20日	至2019年1月21日	至2019年2月20日	至2019年3月20日	至2019年4月22日	至2019年5月20日
	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
(A) 配 当 等 收 益	40,922,604円	22,892,908円	23,613,677円	22,828,537円	22,175,689円	21,301,440円
受 取 配 当 金	40,876,974	22,840,716	23,552,632	22,768,930	22,111,333	21,238,192
受 取 利 息	53,957	60,930	73,339	66,774	74,074	70,724
支 払 利 息	△ 8,327	△ 8,738	△ 12,294	△ 7,167	△ 9,718	△ 7,476
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 44,710,280	12,441,409	24,755,157	△ 4,211,881	1,661,470	△ 27,112,585
売 買 損 益	48,266,421	267,669,380	155,774,490	78,830,692	33,359,704	98,351,474
売 買 損 益	△ 92,976,701	△ 255,227,971	△ 131,019,333	△ 83,042,573	△ 31,698,234	△ 125,464,059
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,495,919	△ 5,709,515	△ 5,306,084	△ 4,838,545	△ 5,580,110	△ 4,643,295
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 9,283,595	29,624,802	43,062,750	13,778,111	18,257,049	△ 10,454,440
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,588,883,542	△ 2,587,534,272	△ 2,519,541,356	△ 2,426,966,243	△ 2,374,785,736	△ 2,338,662,252
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 17,890,780	△ 18,823,377	△ 19,504,425	△ 20,081,060	△ 27,069,945	△ 27,769,417
(配 当 等 相 当 額)	(88,475,400)	(87,712,887)	(86,001,256)	(83,898,494)	(83,196,893)	(82,191,972)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 106,366,180)	(△ 106,536,264)	(△ 105,505,681)	(△ 103,979,554)	(△ 110,266,838)	(△ 109,961,389)
(G) 計 (D+E+F)	△ 2,616,057,917	△ 2,576,732,847	△ 2,495,983,031	△ 2,433,269,192	△ 2,383,598,632	△ 2,376,886,109
(H) 收 益 分 配 金	△ 16,906,060	△ 16,735,219	△ 16,384,051	△ 15,958,065	△ 15,649,750	△ 15,435,693
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 2,632,963,977	△ 2,593,468,066	△ 2,512,367,082	△ 2,449,227,257	△ 2,399,248,382	△ 2,392,321,802
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 17,890,780	△ 18,823,377	△ 19,504,425	△ 20,081,060	△ 27,069,945	△ 27,769,417
(配 当 等 相 当 額)	(88,475,400)	(87,712,887)	(86,001,256)	(83,898,494)	(83,196,894)	(82,191,972)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 106,366,180)	(△ 106,536,264)	(△ 105,505,681)	(△ 103,979,554)	(△ 110,266,839)	(△ 109,961,389)
分 配 準 備 積 立 金	309,133,978	308,343,882	306,390,403	300,330,529	294,950,978	292,014,807
繰 越 損 益 金	△ 2,924,207,175	△ 2,882,988,571	△ 2,799,253,060	△ 2,729,476,726	△ 2,667,129,415	△ 2,656,567,192

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
(A) 配 当 等 收 益 (費用控除後)	35,434,647円	19,200,566円	21,029,844円	17,997,325円	16,991,123円	16,666,845円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 收 益 調 整 金	88,475,400	87,712,887	86,001,256	83,898,494	83,196,894	82,191,972
(D) 分 配 準 備 積 立 金	290,605,391	305,878,535	301,744,610	298,291,269	293,609,605	290,783,655
分配可能額 (A+B+C+D)	414,515,438	412,791,988	408,775,710	400,187,088	393,797,622	389,642,472
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(490.37)	(493.32)	(498.99)	(501.55)	(503.26)	(504.86)
收 益 分 配 金	16,906,060	16,735,219	16,384,051	15,958,065	15,649,750	15,435,693
(1 万 口 当 り 收 益 分 配 金)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

分配金のお知らせ

決 算 期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Strategic Income Fund Class A
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／米ドル建て
運用目的	主に世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）などに投資することで、あらゆる市場環境において安定したインカムゲインの確保とともに値上がり益を追求することで、トータルリターンの最大化を目指します。
主要投資対象	世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等を主要投資対象とします。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ●上記以外の有価証券等（国際機関債、資産担保証券、バンクローンなど）にも投資する場合があります。 ●債券等への投資に当たっては、利回り、信用力、ストラクチャーや業種分散などを考慮し、主に相対的に魅力的な利回りやリスク調整後のリターンが見込まれる銘柄に投資します。 ●原則として、ポートフォリオの平均格付けはBBB一格相当以上とします。 ●ポートフォリオの通貨配分の調整等の目的で為替取引を活用します。 金利動向、ビジネスサイクル等の経済分析に基づいて、複数の債券種別（主に米国国債／政府機関債、事業債、米国以外の国の債券）への配分を行います。 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●債券等への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の65%以上とします。 ●同一発行体の事業債への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の10%以内とします。 ●同一業種（事業債）への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の25%以内とします。 ●米国以外の単一国の国債への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の25%以内とします。 ●新興国の債券等への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の50%以内とします。 ●株式への直接投資は行いません。債券等へ投資またはコーポレートアクションなどの結果、株式を保有することとなった場合は原則として速やかに売却します。 ●流動性の乏しい資産への投資は、ファンドの純資産総額の15%以内とします。 ●デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.65%（程度）</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入る有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、財務諸表の作成費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換・事務代行費用、受託会社の費用、管理費用、組入る有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>なお、関係法人によっては、固定報酬や下限報酬が設定されている場合があります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
管理会社	マニュライフ・アセット・マネジメント（HK）リミテッド
投資顧問会社	マニュライフ・インベストメント・マネジメント（US）LLC （実質的な有価証券等の運用を行います。）

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のStrategic Income Fund Class Aの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2017年12月31日 (USD)	2016年12月31日 (USD)
資産		
有価証券（公正価値）	571,229,237	304,672,595
金融デリバティブ資産	520,305	3,057,083
未収利息（債券）	4,709,474	2,525,527
未収利息（預金）	501	13
発行未収金	34,293,296	—
有価証券売却に係る未収入金	470,391	613,866
証拠金	2,567,035	1,047,973
その他未収金	1,289	—
現金及び現金同等物	15,433,849	8,768,258
資産 計	629,225,377	320,685,315
負債		
金融デリバティブ負債	3,301,021	96,160
一部解約に係る未払金	557,970	616,241
有価証券購入に係る未払金	24,957,105	7,241,093
未払配当金	1,055,543	—
その他未払金	318,201	217,189
負債（受益者に帰属する純資産を除く）	30,189,840	8,170,683
受益者に帰属する純資産	599,035,537	312,514,632
発行済み受益証券数		
- Class A	13,539,169.87	20,391,863.81
- Class I	657,007.79	679,732.64
- Class A (JPY Hedged)	592,325.67	—
- Class A (JPY Unhedged)	3,272,162.16	—
- Class I (JPY Hedged)	34,155,312.44	12,067,274.11
- Class I (JPY Unhedged)	6,389,412.09	4,419,470.09
- Class I Div (JPY Hedged)	9,964,647.46	—
一口当たり純資産		
- Class A	USD 7.81	USD 8.12
- Class I	USD 11.12	USD 10.68
- Class A (JPY Hedged)	JPY 1,001	—
- Class A (JPY Unhedged)	JPY 999	—
- Class I (JPY Hedged)	JPY 1,016	JPY 995
- Class I (JPY Unhedged)	JPY 984	JPY 980
- Class I Div (JPY Hedged)	JPY 993	—

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

包括利益計算書

	2017年12月31日 (USD)	2016年12月31日 (USD)
収益		
受取利息（債券）	18,448,380	18,870,508
受取利息（預金）	22,599	10,718
金融デリバティブ取引に係る実現損益	(14,770,809)	(20,154,648)
金融デリバティブ取引に係る未実現損益の変動	12,248,617	12,531,430
雑収入	12,705	—
為替決済差益	3,441,079	2,922,442
	<u>19,402,571</u>	<u>14,180,450</u>
費用		
運用報酬	(2,177,152)	(1,924,059)
カストディーフィー	(261,674)	(211,291)
受託会社報酬	(12,000)	(12,000)
監査費用	(54,120)	(49,590)
評価費用	(121,300)	(100,000)
売買手数料	(24,262)	(11,928)
登録費用	(2,291)	(1,585)
会計その他専門家費用	(5,940)	(4,000)
その他費用	(87,628)	(27,446)
運用に伴う費用 計	<u>(2,746,367)</u>	<u>(2,341,899)</u>
運用に伴う利益	16,656,204	11,838,551
金融費用		
受益者への分配金	(12,483,895)	(16,336,856)
分配後税引き前(損)益	4,172,309	(4,498,305)
税金		
源泉税	(258,836)	(90,634)
当該期間の包括(損)益 計	<u>3,913,473</u>	<u>(4,588,939)</u>

純資産変動計算書

	2017年12月31日 (USD)	2016年12月31日 (USD)
期首の受益者に帰属する純資産	312,514,632	361,927,516
追加設定に伴う収入	360,610,808	103,277,116
分配金再投資に伴う収入	10,988,081	16,336,856
解約に伴う支払い	(88,991,457)	(164,437,917)
	<u>282,607,432</u>	<u>(44,823,945)</u>
当該期間の包括(損)益 計	3,913,473	(4,588,939)
期末の受益者に帰属する純資産	<u>599,035,537</u>	<u>312,514,632</u>

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

【組入上位銘柄】

	銘柄名	国名	比率
1	シンガポール国債 3.25% 9/1/2020	シンガポール	1.1%
2	カナダ国債 1.25% 11/1/2019	カナダ	1.1%
3	ニュージーランド国債 5% 3/15/2019	ニュージーランド	1.0%
4	カナダ国債 0.5% 8/1/2018	カナダ	1.0%
5	ニューサウス・ウェールズ財務公社債 6% 5/1/2020	オーストラリア	0.9%
6	ニュージーランド国債 6% 5/15/2021	ニュージーランド	0.9%
7	カナダ国債 1.75% 9/1/2019	カナダ	0.8%
8	クイーンズランド財務公社債 5.5% 6/21/2021	オーストラリア	0.8%
9	シンガポール国債 2.5% 6/1/2019	シンガポール	0.8%
10	メキシコ国債 10% 12/5/2024	メキシコ	0.8%

（組入銘柄数 376銘柄）

※ 組入上位銘柄はマニュライフ・アセット・マネジメントから提供された2017年12月末基準のデータに基づき作成しております。
 ※ Strategic Income Fundの純資産総額に対する比率です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2018年7月25日

(第12期：2017年7月26日～2018年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		騰落	率		
第8期 (2014年7月25日)	円		%	%	百万円
	10,175		0.1	71.9	5,609
第9期 (2015年7月27日)	10,179		0.0	68.9	5,091
第10期 (2016年7月25日)	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰落	率		
(期首) 2017年7月25日	円		%		%
	10,177		—		58.8
7月末	10,177		0.0		66.4
8月末	10,176		△0.0		71.7
9月末	10,175		△0.0		70.4
10月末	10,176		△0.0		79.8
11月末	10,175		△0.0		79.0
12月末	10,175		△0.0		72.4
2018年1月末	10,175		△0.0		63.7
2月末	10,174		△0.0		72.8
3月末	10,173		△0.0		56.6
4月末	10,173		△0.0		59.3
5月末	10,173		△0.0		65.0
6月末	10,172		△0.0		64.1
(期末) 2018年7月25日	10,172		△0.0		69.2

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,177円

期末：10,172円

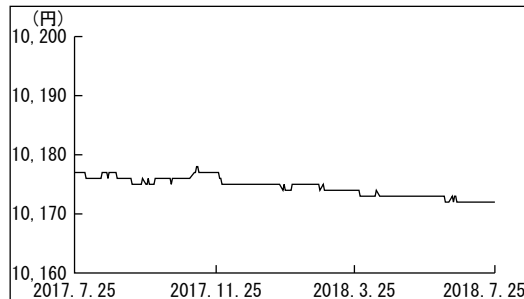
騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、米国の債務上限問題や海外投資家による短期の国債への需要の高まり等を背景に2017年11月下旬にかけて-0.25%近辺まで低下しました。その後はマイナス幅を縮小し期末にかけて狭いレンジの動きに終始し、-0.15%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1 万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2017年7月26日～2018年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は10,175円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
				千円			千円
国	内	地方債証券		309,208		(6,000)	—
		特殊債券		2,803,054		(1,587,000)	552,260
		社債券		1,407,959		(1,300,000)	200,171

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

		当		期			
		買	付	売	付		
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
		千円				千円	
6	政保地方公共6年		650,624	60	政保道路機構		552,260
60	政保道路機構		559,177	25	三菱重工業		100,148
67	政保道路機構		394,500	2	ヒューリック		100,023
64	政保道路機構		324,078				
66	政保道路機構		212,018				
2	政保地方公共団		119,677				
77	政保道路機構		111,043				
3	セブンアンドアイ		101,642				
304	北海道電力		101,637				
71	共同発行地方		101,348				

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	300,000 (300,000)	301,916 (301,916)	6.7 (6.7)	— (—)	— (—)	— (—)	6.7 (6.7)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,087,000 (2,087,000)	2,092,552 (2,092,552)	46.7 (46.7)	— (—)	— (—)	— (—)	46.7 (46.7)
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	703,507 (703,507)	15.7 (15.7)	— (—)	— (—)	— (—)	15.7 (15.7)
合 計	3,087,000 (3,087,000)	3,097,976 (3,097,976)	69.2 (69.2)	— (—)	— (—)	— (—)	69.2 (69.2)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	利 率	当 期		末
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(地方債証券)				
464 名古屋市債	1.6100	100,000	100,247	2018/09/20
20-16 兵庫県公債	1.6000	100,000	100,783	2019/01/23
71 共同発行地方	1.5100	100,000	100,885	2019/02/25
小 計	—	300,000	301,916	—
(特殊債券（除く金融債券）)				
6 政保地方公共6年	0.2450	650,000	650,000	2018/07/30
62 政保道路機構	1.7000	90,000	90,030	2018/07/31
55 日本政策金融	0.0010	100,000	100,000	2018/08/09
64 政保道路機構	1.6000	319,000	319,529	2018/08/29
66 政保道路機構	1.5000	210,000	210,562	2018/09/28
67 政保道路機構	1.6000	390,000	391,711	2018/10/31
18 政保政策投資C	0.2400	100,000	100,136	2019/01/21
77 政保道路機構	1.3000	110,000	110,952	2019/03/19
2 政保地方公共団	1.4000	118,000	119,627	2019/07/12
小 計	—	2,087,000	2,092,552	—
(普通社債券)				
467 関西電力	1.6700	100,000	100,247	2018/09/20
357 中国電力	1.6580	100,000	100,277	2018/09/25
7 西日本旅客鉄道	2.4100	100,000	100,990	2018/12/25
37 三菱UFJリース	0.0700	100,000	99,999	2019/02/21
304 北海道電力	1.7030	100,000	101,267	2019/04/25
69 新日本製鐵	0.5560	100,000	100,492	2019/06/20
10 小松製作所	0.2750	100,000	100,233	2019/06/20
小 計	—	700,000	703,507	—
合 計	—	3,087,000	3,097,976	—

投資信託財産の構成

2018年7月25日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
	千円	%	
公 社 債	3,097,976	69.1	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,386,456	30.9	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,484,432	100.0	

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,484,432,843円
コ ー ル ・ ロ ー ン 債 (評価額)	1,380,803,198
公 社 債 (評価額)	3,097,976,345
未 収 利 息 用 債 償	3,196,029
前 払 費 用	2,457,271
(B) 負 債	5,902,246
未 払 解 約 費 用	5,901,513
そ の 他 未 払 費 用	733
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,478,530,597
元 本	4,402,772,876
次 期 繰 越 損 益 金 数	75,757,721
(D) 受 益 権 総 口 数	4,402,772,876口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,172円

*元本状況

期首元本額	3,774,669,508円
期中追加設定元本額	5,949,152,950円
期中一部解約元本額	5,321,049,582円

*元本の内訳

SMB Cファンドラップ・G-R E I T	64,751,521円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	254,005,042円
SMB Cファンドラップ・欧州株	80,826,227円
SMB Cファンドラップ・新興国株	39,323,375円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	23,375,248円
SMB Cファンドラップ・米国債	106,793,485円
SMB Cファンドラップ・欧州債	79,195,284円
SMB Cファンドラップ・新興国債	47,738,063円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	140,507,411円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	32,964,742円
SMB Cファンドラップ・日本債	936,096,409円
D C日本国債プラス	979,748,075円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	75,665,828円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	262,783,723円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	13,216,464円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	399,733,280円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	10,410,595円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	203,931,168円
エマージング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	281,918,545円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	155,944,155円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,249,402円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	2,110,639円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース)	1,002,548円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (中国・インド・インドネシア通貨コース)	1,113,182円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (BRICs通貨コース)	1,375,739円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (世界6地域通貨コース)	5,637,592円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジあり)	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジなし)	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネーボールファンド)	38,101,914円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	26,253,942円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,845,455円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	1,052,990円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルC Bオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルC Bオープン・円コース	827,757円
グローバルC Bオープン (マネーボールファンド)	8,673,596円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	455,123円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	5,059,266円
カナダ高配当株ファンド	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジあり)	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジなし)	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円

損益の状況

自2017年7月26日
至2018年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,205,410円
受 取 利 息	34,206,886
支 払 利 息	△ 1,001,476
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 34,936,686
売 買 損 益	10,600
売 買 損 益	△ 34,947,286
(C) そ の 他 費 用	△ 25,551
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,756,827
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	66,719,494
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 93,084,011
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	103,879,065
(H) 計 (D+E+F+G)	75,757,721
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	75,757,721

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



三井住友DSアセットマネジメント